

徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

- 徳島市が創る4つの新常識 -

徳島市未来チャレンジ総合戦略
(素案)

目 次

| | |
|----------|----|
| 趣旨 | 1 |
| 基本的な考え方 | 1 |
| 基本目標 | 2 |
| 具体的施策 | 3 |
| 【チャレンジ1】 | 3 |
| 【チャレンジ2】 | 6 |
| 【チャレンジ3】 | 9 |
| 【チャレンジ4】 | 12 |

趣旨

徳島市未来チャレンジ総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「徳島市人口ビジョン」で示した、2060年の本市人口、24万人超を維持するために、今後5年間に本市が取り組む人口減少対策の方向性を示すものです。

基本的な考え方

1 国・県の総合戦略との関係

地方創生は人口減少の克服という共通の課題に対して、国と地方が連携し、それぞれ知恵を絞って取り組むものです。本市においては、国・県の総合戦略を勘案しながら、地域性や強みを生かした、本市独自の取り組みを推進します。

2 徳島市総合計画との関係

総合計画は、市政全般にわたる施策を総合的に推進するための計画であり、その中には総合戦略が目標とする人口減少の克服も含まれます。

総合戦略は、総合計画という大きな枠組みの中で、人口減少の克服につながる施策の方向性を取りまとめたものとなります。

3 総合戦略の計画期間

総合戦略の計画期間は、国、県の総合戦略との整合性を図り平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

4 総合戦略の効果的な推進

（1）産官学金労言（ ）の参画、市民との協働

総合戦略の推進にあたっては、官民の様々な分野の連携が重要であることから、産官学金労言の様々な関係者が参加する「徳島市まち・ひと・しごと創生推進協議会」を設置し一体となって取り組みを進めます。

（2）適切な進捗管理

各施策の効果を客観的に検証できる指標（KPI）を設定し、常に検証と見直し（PDCAサイクル）を行うことで、実効性の向上を図ります。

産官学金労言とは、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関等に係る関係団体をいいます。

基本目標

< 徳島市未来チャレンジ >

～ 徳島市が創る 4 つの新常識 ～

人口減少を克服するには、これまでの常識を覆す大胆なチャレンジが必要です。本市では、これまでも取り組んできた人口減少対策を大きくステップアップし、本市の強みを生かした4つの新常識を生み出すことで、「まち・ひと・しごと」の好循環を創出し、人口減少を克服する「徳島モデル」の構築を目指します。

【チャレンジ1】

(旧常識) 夢を持った若者は都会へ出ていく

(新常識) 若者は徳島市で夢を実現する

目標: 雇用創出数 5年間の累計で1,000人以上

【チャレンジ2】

(旧常識) 子どもは1人か2人が精いっぱい

(新常識) 子育てするなら3人以上

目標: 出生数 2,200人以上(H31)

【チャレンジ3】

(旧常識) 都会でも田舎でもない地方都市は中途半端

(新常識) 徳島市が一番面白い

目標: 県外への人口流出に歯止め 社会増の実現(H31)

【チャレンジ4】

(旧常識) 人口減少で地域コミュニティが維持できない

(新常識) 進化する地域社会は持続する

目標: 徳島市に住み続けたいと思う市民の割合 70%以上(H31)

【チャレンジ1】

新常識「若者は徳島市で夢を実現する」の創出

1 目標

雇用創出数 5年間の累計で1,000人以上

2 取組の方向性

若者の大都市圏への流出は、本市のみならず、あらゆる地方都市に共通する課題です。

本市においては、大学進学時に若者が流入し就職時に大幅に流出するという傾向が顕著です。

徳島県が実施した県内の大学生アンケートの結果によると、徳島県に住みたくない学生が32.3%と、住みたい学生の30.2%を上回っており、学生が地元の暮らしに夢や希望を抱きにくい状況を読み取ることができます。

行政や民間事業者、大学など様々な団体が連携し、若者の夢を実現するためのサポートや人材育成、魅力的な雇用の場づくり、地域産業の競争力強化など、若者が夢を実現するための環境を整え「若者は徳島市で夢を実現する」という新たな常識の創出にチャレンジします。

3 本市の強み

独自の技術や商品を有するニッチトップ企業（ ）の存在

個性的な伝統産業の存在（木工・藍染等）

吉野川や紀伊水道などの豊かな自然と温暖な気候に育まれた農林水産物

本市に立地する3つの4年制大学の存在

都市機能の集積

（コンパクトにまとまった中心市街地）

女性が活躍する風土（女性社長比率：全国3位[徳島県：2014年]）

ニッチトップ企業とは、特定の製品分野でトップクラスの国内市場シェアを有する企業のことをいいます。

4 施策の展開方針

(1) 起業創業支援・人材育成

大学と連携した起業促進・人材育成

市内に3つの4年制大学が立地し、多くの学生が集まる本市の強みを生かすために、市内大学と締結している包括連携協定の活用を促進し、創業など将来に向けた夢を持つ若者を育成・サポートします。

創業のサポート

産学官金が連携するフレームワークを活用し、創業予定者や創業後間もない事業者に対して、創業に必要なノウハウ、経費等にかかる支援を行う他、新たなビジネスを生み出す機会を提供するなど、継続的なサポートを実施します。

中小企業の人材育成

中小企業の人材を育成するために、体系的な研修の実施、ものづくりに関する技術習得等の支援を行い、中小企業の経営基盤の向上を支援します。

高大連携の促進

市内の高校と、県内外の大学等の高等教育機関との連携を促進し、次世代を担う人材育成を行います。

(2) 雇用創出

企業誘致の促進

従来から取り組んできた企業誘致の推進に加え、国の新たな制度等を活用し、LEDや医療・健康、情報通信関連など本市の強みを生かせる分野の企業の本社機能移転を促進します。

社会のニーズに合致する雇用の確保

新規雇用に対する奨励制度等の充実や若年非正規労働者の正規雇用化を促進するとともに、働き手を取り巻く環境の変化に対応する、新たな働き方を支援します。

女性の就業促進

産業の発展・向上に必要な労働力を確保するため、女性の起業や就業の促進を図ります。

(3) 地域産業の競争力強化

新商品開発・販路拡大支援

中小企業者による、高付加価値の商品開発を促進するとともに、首都圏や海外等の大規模市場に向けた販路開拓に対する支援を行います。

域内経済循環の拡大

「とくしま食材フェア」の開催や「とくしま IPPIN 店」の認定など地産地消の推進や地域産品の魅力を市民に向けて PR することで域内での利用促進を図り、域内経済循環の拡大を目指します。

農林水産物ブランド化の推進

農商工が連携した商品開発や6次産業化への取り組みの支援、首都圏における PR 活動等を通じた販路拡大など、本市の農産物のブランド化を推進します。

経営革新の促進

業務機能・組織基盤強化などの経営革新や、新規事業の展開を目指す中小企業に対する支援を推進します。

【チャレンジ2】

新常識「子育てするなら3人以上」の創出

1 目標

出生数 2,200人以上(H31)

2 取組の方向性

現在、夫婦一組あたりの子ども数は1～2人が平均的ですが、一定の人口を維持するために必要といわれる出生率2.07を実現するには、子どもが3人以上の多子世帯の割合を大きく向上する必要があります。

本市では、これまでも「徳島市子育ての文化を創造するための社会の役割に関する条例」を策定し、市民一人ひとりが子育てを支援していく取組を進めてきました。

既に実施している第3子以降の保育料無料化など、子育て世帯の負担を軽減する施策を今後さらに発展させ、誰もが子育ての希望を実現できる、社会全体が一体となった地域ぐるみの子育て支援を推進します。

また、多くの若者が「結婚したい」「子どもを2人以上持ちたい」と考えている反面、「恋愛が面倒」といった消極的な意見も多い状況に対して、あらゆる世代における積極性やコミュニケーション能力の向上を図ることにより、「子育てするなら3人以上」という新たな常識の創出にチャレンジします。

3 本市の強み

充実した子育て支援制度

(第3子以降の保育料無料化、乳幼児医療費助成等)

(人口当たりの保育所数：都道府県庁所在地7位[2012年])

大都市と比較して恵まれた住環境

のびのびと子育てができる自然環境

4 施策の展開方針

(1) 子育てにかかる負担軽減

経済的負担の軽減

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るために、多子世帯に対する保育料等の負担軽減や乳幼児等の医療費の助成等を拡充するとともに、障害児保育、病児病後児保育等、家庭の実情に応じたサポート体制の充実を図ります。

切れ目の無いサポート

妊娠時から子育て期にわたる切れ目の無い支援体制を構築します。

家事・育児にかかる負担軽減

産前・産後の不安や負担を軽減するために、専門機関と連携した産後ケアや、家事や育児の支援をするヘルパー派遣の経費負担等の助成を行います。

住居にかかる負担軽減

大都市と比較して恵まれた住環境を生かし、子育て世代と親世代との3世代同居・近居を促進します。

(2) 地域ぐるみの子育てサポート・啓発活動

サポート体制の充実

児童館等における学生サポーターや保育士・保健師等有資格者による「子育て応援団」を活用し、子育てサポート体制の充実を図ります。

地域における子育ての拠点づくり

地域全体で子育てを支援する基盤として保育所等を活用し、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談・指導を実施します。

子育てに関する啓発活動の推進

妊婦及びその配偶者や家族を対象に、安心して妊娠・出産し、楽しんで子育てをするための啓発活動を推進します。

子育てを応援するまちづくり

官民あげて子育てしやすい環境づくりに取り組むため、子育てを支援する店舗の育成及び情報発信に取り組む他、子育て世代のニーズに対応した公共施設等の環境整備に取り組みます。

(3) 次世代を支える人づくり

次世代の積極性向上

未来の子育て世代である子どもたちを対象に、学力や体力の向上を図るとともに、徳島の自然環境や歴史・文化を生かした様々な体験を通じて、積極性や創造性、コミュニケーション能力の向上を図ります。

若者の積極性向上

近い将来の子育て世代である若者に対して、結婚、出産、子育て等に関する前向きな気運の醸成や情報提供、男女の出会いの場の創出等に取り組みます。

子育て世代の積極性向上

子育て世代に対しては、子育てをしながら社会活動等に積極的に参加できる環境づくりや、支援体制の充実を図ります。

シニア世代の積極性向上

子育てを終えたシニア世代に対しては、3世代同居の推進や、子育てサポート活動等への参加を通じて、生きがいを持って健康に暮らせる環境づくりに取り組みます。

【チャレンジ3】

新常識「徳島市が一番面白い」の創出

1 目標

県外への人口流出に歯止め 社会増の実現（H31）

2 取組の方向性

地方都市のイメージは、高度な都市機能が集積した大都市圏や大自然の魅力にあふれる周辺地域に比べて明確ではなく、地方都市に暮らすことの魅力は十分に発信できていないことが多く、本市においても魅力的な都市イメージが十分に形成されていないのが現状です。

しかしながら、それぞれの地方都市において、その地域ならではの文化や生活環境など固有の魅力が存在しており、本市においては、日本を代表する阿波おどりの伝統文化、自然環境と都市機能が調和した魅力的な生活環境など、誇るべき独自のライフスタイルが存在します。

それらの魅力を「ここにしかない」物語として明確化し、戦略的な情報発信を行うとともに、本市ならではの個性的な魅力にあふれる中心市街地を創出することで、大都市とは異なる価値をアピールし観光、就労、移住・定住など、あらゆる局面で本市が「選ばれる」都市となることで、「徳島市が一番面白い」という新たな常識の創出にチャレンジします。

3 本市の強み

日本を代表する伝統文化「阿波おどり」、世界遺産を目指す「四国遍路」など、独自の文化の存在。

自然環境と都市機能が調和した魅力的な生活環境

（自然：縦横に川が流れる市街地、眉山、温暖な気候、豊富な水資源）

（健康：充実した医療・介護環境、安心・安全な農林水産物）

（エコ：LED技術や高い自転車利用率）

水辺やLEDを生かした本市ならではの中心市街地の景観

充実した医療・介護環境

（人口当たりの病院数：都道府県庁所在地2位[2012年]）

（人口当たりの医師・歯科医師・薬剤師数：都道府県庁所在地1位[2012年]）

ワークライフバランスのとれたライフスタイル

（平均帰宅時間：全国1位（徳島県）[2011年]）

徳島県の玄関口としての都市の立地条件

4 施策の展開方針

(1) 都市の魅力発信

物語性を持った都市の魅力発信

本市の多彩な地域資源の魅力を「ここにしかない“モノとまち”の物語」として一体化し、WEB サイトやイメージアップキャラクター「トクシィ」を活用した戦略的な情報発信を行います。

積極的なPR活動の展開

「阿波おどり」をはじめとする、本市の魅力を体験する様々なプログラムの提供や、キャラバン隊による観光キャンペーン等を実施し、多くの人々が本市の魅力に触れる機会を創出します。

魅力体験の環境づくり

交流人口の拡大に向けて、本市への来訪者に対する阿波おどり魅力体験の充実やコンベンションの誘致等に取り組みます。

(2) 移住・定住促進 ～ T (Tokushima) ターン活性化戦略～

定住の場としての魅力の明確化と情報発信

恵まれた自然や住環境、阿波おどりや四国遍路などの伝統文化、本市ならではの健康で環境にやさしいライフスタイル等、定住の場としての本市の魅力を明確化し、「(仮称)移住・定住促進ポータルサイト」等を通じて広く発信します。

大学生の地元就職促進

若者の移住・定住促進を図るために、市内の大学生の地元就職の促進、また、県外の大学へ進学した県内出身者などを対象とした地元就職の促進に取り組みます。

新規就農の促進

高齢化の著しい農林水産業において、新規就農者に対する給付金の交付や優良農地のあっせん等、新規就農のサポートを実施し、新たな担い手の育成・確保・定着を図ります。

(3) 中心市街地の魅力向上

人が集まる仕掛けづくり

市内を川が縦横に流れる「水都・とくしま」の特性を生かした「ひょうたん島川の駅ネットワーク構想」などの地域の魅力を生かした取り組みをさらに拡充するとともに、地域住民や若者などが主体となったまちづくり活動を支援し、さまざまな「人が集まる仕掛けづくり」を展開します。

都市を象徴する場としての環境整備

徳島駅から阿波おどり会館までのシンボルゾーンを中心として、本市を象徴する場所としての景観整備や市内外からの来訪者等が快適に滞在する場としての環境整備に取り組みます。

中心商店街の活性化

様々な都市機能が集積し、都市の核となる中心商店街において、空き店舗の活用やイベント等の活性化事業の実施を支援します。

【チャレンジ4】

新常識「進化する地域社会は持続する」の創出

1 目標

徳島市に住み続けたいと思う市民の割合 70%以上（H31）

2 取組の方向性

高齢化の進行に伴いこれまでどおりの地域コミュニティの維持・存続が危ぶまれています。

出生率が向上し、大都市への人口流出に歯止めがかかったとしても、現在の人口構成上、今後一定の人口減少は避けられない状況であることから、人口減少に対応した新しい社会システムづくりが求められています。

本市においては、高齢者や女性、若者等あらゆる世代が「自分ごと」として、まちづくりに主体的に参加できる仕組みを構築するとともに、環境に配慮したまちづくりや公共施設などの既存ストックを有効に活用した人口減少に対応した新たな社会システムづくりを行い、地域社会の仕組みを持続可能なものに進化させることで「進化する地域社会は持続する」という新たな常識の創出にチャレンジします。

3 本市の強み

阿波おどりなど、世代を超えた絆を育む独特の文化
市民参加が盛んな地域性
公共施設等の既存ストックの存在

4 施策の展開方針

(1) 持続可能な新たな社会システムの構築

公共交通の再編、利用促進

今後、さらに高齢化が進む中、すべての人が安全・快適に移動できる、持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、バス路線の再編、公共交通不便地域の解消に取り組むほか、自転車利用環境の整備や幅広い世代を対象とした公共交通の利用促進等に取り組みます。

地域包括ケアシステムの構築

後期高齢者の増大に向けて、医療・介護等の専門職により高齢者を支える体制とともに、元気な高齢者が支え手側に回り、地域コミュニティやまちづくりに参加し、自らの生きがいづくりや介護予防に取り組むことができる体制整備を促進し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築を図ります。

社会の変化に適応する制度運用

様々な分野における規制緩和など社会情勢の変化に応じた柔軟な制度運用を図ります。

市民参加の促進

若者から高齢者まで市民一人ひとりが自分のまちに関心を持ち、自らの選択と責任においてまちづくりに主体的に関わることで、市民ニーズに合った公共サービスを創出し、住んでよかったと思える徳島市の実現を目指します。

(2) 既存資源の有効活用

公共施設のライフサイクルコスト低減

今後、補修等が必要となる、多くの道路や橋りょうをはじめとする社会インフラ、公共施設等について、長期的な見通しをもって計画的な維持管理を行い長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図ります。

遊休施設の利用促進

人口減少の進行に伴い発生する遊休施設等について実態把握及び適切な管理を促すとともに、次世代育成など新たなニーズに適應した地域資源として有効活用を図ります。

オープンデータ化の促進

市が保有する様々な行政情報のオープンデータ化を促進し、民間事業者や市民の自由な利用を促進します。